



令和2年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年7月12日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL http://www.hc-kohnan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・上席執行役員 (氏名) 宮永 俊一郎 TEL 072 (274) 1621
 システム部・経理部・財務部・
 IR広報室・グループ管理部（共管）
 担当
 四半期報告書提出予定日 令和元年7月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和2年2月期第1四半期の連結業績（平成31年3月1日～令和元年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第1四半期	87,871	5.3	6,432	32.3	6,116	46.1	4,150	50.2
31年2月期第1四半期	83,467	4.2	4,860	△9.4	4,185	△17.4	2,763	△23.1

（注）包括利益 2年2月期第1四半期 4,118百万円（47.6%） 31年2月期第1四半期 2,791百万円（△22.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第1四半期	120.39	120.36
31年2月期第1四半期	80.13	80.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第1四半期	354,197	117,242	33.1
31年2月期	319,963	114,299	35.7

（参考）自己資本 2年2月期第1四半期 117,242百万円 31年2月期 114,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2年2月期	—	—	—	—	—
2年2月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成31年2月期中間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭
 平成31年2月期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭

3. 令和2年2月期の連結業績予想（平成31年3月1日～令和2年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	182,500	8.1	12,000	11.2	10,900	11.7	5,400	5.0	156.60
通期	364,300	9.2	20,500	3.1	19,000	1.2	11,000	1.2	319.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年2月期1Q	34,682,113株	31年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2年2月期1Q	211,958株	31年2月期	211,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年2月期1Q	34,470,650株	31年2月期1Q	34,481,574株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、当第1四半期連結会計期間に、非連結子会社であったKOHANAN VIETNAM CO., LTD. を、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。
なお、同社の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2ヶ月の差異があります。
当第1四半期連結会計期間につきましては、同社の3月末日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日（5月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、令和元年7月12日（金）及び7月18日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
商品部門別売上高明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられ、おおむね横ばいとなりました。

個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな回復傾向が続きました。設備投資は、企業部門における潤沢なキャッシュフローと、人手不足を背景とした合理化・省力化により、増加傾向が続きました。

先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響により、依然不透明な状況が続いております。

なお、当社グループ店舗がドミナント展開している関西圏の景気は、輸出や生産など一部に弱さが見られたものの、活況を呈するインバウンド消費の下支えもあり、緩やかな改善傾向が続きました。

そのような中、当社グループは、平成30年4月に今後3年間を見据えた「第2次中期経営計画(2018-2020)〜もっと大好きや!!コーナン〜」を公表しました。

今次中期経営計画は、アクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、当社が「日本を代表する住まいと暮らしの総合企業となる」ことを目標に、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン3店舗を出店しました。

また、当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったKOHAN VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めたことに伴い、KOHAN VIETNAM 2店舗を新たに加えたため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は361店舗(ホームセンターコーナン278店舗、コーナンプロ71店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗、KOHAN VIETNAM 2店舗)となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の第1四半期は、平成31年1月1日から平成31年3月31日であるため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、平成31年3月31日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は87,871百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。商品部門別では、ペット用品、木材・建材、工具、サイクル・レジャー、日用品、電材・照明などが堅調に推移しました。また、売上総利益は31,297百万円(前年同四半期比5.2%増)となり、営業収入は3,619百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は28,485百万円(前年同四半期比0.4%増)となりましたが、営業利益は6,432百万円(前年同四半期比32.3%増)となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことにより6,116百万円(前年同四半期比46.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,150百万円(前年同四半期比50.2%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より34,233百万円増加し、354,197百万円となりました。現金及び預金が29,097百万円、売上債権が1,853百万円、商品及び製品が3,371百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より31,290百万円増加し、236,955百万円となりました。買掛金が6,501百万円、短期借入金が18,000百万円、長期借入金が9,084百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は117,242百万円で、自己資本比率は33.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年2月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきまして、最近の業績動向等を踏まえ、平成31年4月12日に公表した平成31年2月期決算短信の業績予想を次のとおり修正いたします。

令和2年2月期第2四半期累計期間連結業績予想の修正 (平成31年3月1日～令和元年8月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	173,520	12,000	10,900	5,400	156.60
今回修正予想 (B)	182,500	12,000	10,900	5,400	156.60
増減額 (B - A)	8,980	—	—	—	—
増減率 (%)	5.2	—	—	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成31年2月期第2四半期)	168,770	10,787	9,758	5,145	149.21

令和2年2月期通期連結業績予想の修正 (平成31年3月1日～令和2年2月29日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	337,300	20,500	19,000	11,000	319.01
今回修正予想 (B)	364,300	20,500	19,000	11,000	319.01
増減額 (B - A)	27,000	—	—	—	—
増減率 (%)	8.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成31年2月期)	333,496	19,891	18,772	10,854	314.79

(業績予想の修正の理由)

令和元年6月3日付けで株式取得した株式会社建デポにつきましては、当第2四半期会計期間以降、連結の範囲に含めることを予定しております。

それに伴い、当第2四半期会計期間以降、連結業績の増加を見込んでおりますが、株式取得により発生したのれん等の計上により、その償却費用の負担が予測されることから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、当初計画のままとしております。

また、発生したのれん等の金額の確定およびその償却年数に関しては現在精査中であり、現時点では、その償却額は暫定的に算出した金額により当期の償却額を試算しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,858	36,956
売掛金	4,903	6,756
商品及び製品	68,394	71,766
原材料及び貯蔵品	809	906
その他	5,849	7,310
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	87,813	123,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,713	99,069
土地	48,131	48,131
リース資産(純額)	22,423	22,068
建設仮勘定	1,892	216
その他(純額)	4,873	4,761
有形固定資産合計	175,033	174,246
無形固定資産		
のれん	791	763
その他	5,582	5,696
無形固定資産合計	6,373	6,459
投資その他の資産		
投資有価証券	4,052	3,082
差入保証金	41,525	41,547
繰延税金資産	3,552	3,576
その他	1,934	1,912
貸倒引当金	△322	△322
投資その他の資産合計	50,743	49,796
固定資産合計	232,150	230,503
資産合計	319,963	354,197

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,207	30,709
電子記録債務	1,815	2,094
短期借入金	950	18,950
1年内返済予定の長期借入金	29,374	28,589
リース債務	2,619	2,618
未払法人税等	4,871	2,271
賞与引当金	1,549	2,336
その他	11,237	12,058
流動負債合計	76,626	99,628
固定負債		
長期借入金	68,672	77,757
リース債務	25,387	25,012
受入保証金	11,538	11,484
商品自主回収関連損失引当金	1,066	1,040
資産除去債務	6,586	6,662
その他	15,786	15,368
固定負債合計	129,038	137,326
負債合計	205,664	236,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	79,031	82,005
自己株式	△445	△445
株主資本合計	114,167	117,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	143
繰延ヘッジ損益	△42	△74
為替換算調整勘定	—	31
その他の包括利益累計額合計	132	100
純資産合計	114,299	117,242
負債純資産合計	319,963	354,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
売上高	79,985	84,252
売上原価	50,243	52,954
売上総利益	29,742	31,297
営業収入	3,481	3,619
販売費及び一般管理費	28,363	28,485
営業利益	4,860	6,432
営業外収益		
受取利息	21	15
受取保険金	16	266
為替差益	45	62
その他	26	37
営業外収益合計	110	381
営業外費用		
支払利息	581	594
その他	204	103
営業外費用合計	786	698
経常利益	4,185	6,116
特別利益		
受入保証金解約益	306	2
特別利益合計	306	2
特別損失		
減損損失	285	—
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	294	0
税金等調整前四半期純利益	4,198	6,118
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,976
法人税等調整額	△81	△8
法人税等合計	1,434	1,968
四半期純利益	2,763	4,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,763	4,150

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)
四半期純利益	2,763	4,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△31
繰延ヘッジ損益	7	△31
為替換算調整勘定	—	31
その他の包括利益合計	28	△31
四半期包括利益	2,791	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,791	4,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成31年4月23日付け取締役会の書面決議に基づき、株式会社建デポの発行済株式及び新株予約権を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で当社、ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合、株式会社LIXIL、Unison Capial Partners IV(F), L.P.の4社間での株式等譲渡契約を締結いたしました。また、令和元年5月17日付でその他個人株主とも株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、株式会社建デポの全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社建デポ
事業の内容	会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営
規模 (平成31年3月31日現在)	
純資産	3,980百万円
総資産	15,343百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営を行っており、首都圏を中心に展開しております。

株式会社建デポを当社グループに迎え入れることで、当社首都圏での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、当社グループが「ホームセンター」業態および「コーナンPRO」業態にて培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、両社に大きなシナジーを見込むことができると判断し、株式会社建デポの株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

令和元年6月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式及び新株予約権を取得するものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,218百万円
取得原価		24,218百万円

(注) 上記の取得原価は契約締結時点の金額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	171百万円
-------------------	--------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	36,468	106.6
ハウスキーピング(家庭用品)	30,423	103.0
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	15,022	104.0
その他	2,338	129.8
合計	84,252	105.3

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。